

1 はじめに

企業や事業の活動は雇用やサービスを生み出し、結果として地域経済の成長につながる。ベンチャー企業の創出と活躍が日本経済の発展に必要な不可欠である。第2次安倍内閣が掲げたアベノミクス「三本の矢」。その中の第二の矢である「機動的な財政政策」では成長による富の創出として以下の内容が提示ⁱされており、国を挙げて企業の開業を促す取り組みが進められている。しかし中小企業白書によれば、毎年100万人を超える創業希望者がいるにもかかわらず創業実現率は3割にとどまり、とくに若年層の起業が相当難しいという状況が報告されている。

企業を創造するためには資金の調達、従業員の確保、取引先(顧客やクライアント)の情報など経営全般を考えなければならない。経営全般を把握するにはビジネスマンとしての経験などによる豊富な知識が必要不可欠である。したがって経験の浅い若年層が「起業する」段階へ行くためには大きな壁がある。

そこで創業者支援を目的にしたインキュベーション施設がある。インキュベーション施設はインキュベーション・マネージャが管理する個室を創業者に貸し出し、経営全般の相談や教育を行うといった施設である。全国でそういった施設は340以上存在するが、施設によって支援内容や目的が異なる。

本稿では株式会社ケイエスピーと農工大・多摩小金井ベンチャーサポートの2つのインキュベーション施設を調査した。2つのインキュベーション施設の中で行われている入居者に対する支援内容と各インキュベーション・マネージャが掲げる成果の理想像を比較し、地域活性化を促す創業者を多く生み出すためにはどのようなインキュベーションスタイルⁱⁱが適しているのか明らかにしていくこととする。

ⁱ 内閣府「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11月閣議決定)

ⁱⁱ 本稿ではインキュベーション施設の運営母体や管理団体の目的・方針、インキュベーション・マネージャの支援内容を含めたものをインキュベーションスタイルと呼ぶこととする。